施策体系シート（行政経営Bシート）

作成者	組織	健康推進課	職	次長兼課長	氏名	菊地　修一
評価者	組織	健康推進課	職	課長	氏名	中村　純子

	施策の目標	成果指標	単位	目標値（年度）	現状値（年度）	現状値（年度）	評価
施策1	健康寿命延伸と健康で暮らすための健康づくりの推進	健康寿命	歳	1年程度延伸 (H24)	男　76.36 女　79.76 (H19)	男(集計中) 女(集計中) (H23)	B
施策2	がん、肝炎等の疾病対策の推進	がんの年齢調整死亡率(75歳未満)	人口10万	69以下 (H27)	82.7 (H21)	81.6 (H22)	B
施策3	感染症発生予防とまん延防止の対応体制整備	結核罹患率	人口10万	18.0以下 (H24)	16.4 (H22)	(集計中) (H23)	B

累計1,500人は県内の全ての医師数であり、400人は、在宅緩和ケアに関わる医師数である

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題									課題に対する主な取り組み					評価	
施策		課題		成果指標	単位	目標値（年度）	現状値（年度）	現状値（年度）		事務事業	対象	予算（千円）	決算（千円）	事業の有効性	今後の方向性
施策1	課題1	健康フロンティア戦略2009に基づく健康づくり対策の推進		健康寿命	歳	1年程度延伸 (H24)	男　76.36 女　79.76 (H19)	男(集計中) 女(集計中) (H23)		いしかわ健康フロンティア戦略推進事	県民	4,367	3,842	B	継続
	課題2	がんの予防及び早期発見の推進		がん検診受診率（県民健康調査）	%	50 (H24)	胃　31.8 肺　22.1 大腸25.0 乳　24.7 子宮20.8 (H20)	(集計中) (H23)		県民一体受診率向上推進事業	県民、企業等	6,000	4,569	B	継続
	課題3	介護予防対策、認知症予防対策の推進		認知症サポーター養成数	人	累計30,000 (H24)	27,178 (H22)	37,657 (H23)		認知症安心ネットワーク推進事業	市町、県民	2,104	2,104	A	継続
施策2	課題1	がんの医療提供体制の整備	1	医師に対する緩和ケア研修	人	累計1,500 (H24)	312 (H22)	392 (H23)	1	がん診療連携拠点病院機能強化事業	拠点病院	28,000	28,000	B	継続
				緩和ケア研修会修了者数	人	累計400 (H24)	321 (H22)	372 (H23)							
			2	相談件数	件	600 (H26)	449 (H22)	486 (H23)	2	がん緩和ケア対策推進事業	県民	8,963	8,961	B	継続
	課題2	肝炎早期発見・治療の推進		インターンフェロン治療医療費助成利用者数	人	累計5,000 (H26)	1,890 (H22)	2,260 (H23)		肝炎治療特別促進事業	肝炎患者	246,088	179,301	B	継続
施策3	課題1	新型インフルエンザ対策の推進		実地訓練・研修会・会議等参加者数	人	400 (H24)	1,593 (H22)	2,474 (H23)		新型インフルエンザ対策事業	医療機関等	1,803	1,803	B	継続
	課題2	エイズ患者の早期発見と発生予防		保健所におけるエイズ相談検査件数	件	1,000以上 (H24)	525 (H22)	487 (H23)		エイズ総合対策事業	県民等	3,616	3,597	B	継続

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	いしかわ健康フロンティア戦略推進事業	事業開始年度	H18	事業終了予定年度	
		根拠法令・計画等	・健康増進法 ・いしかわ健康フロンティア戦略2009		

作成者	組　　織	健康推進課
	職・氏名	主幹　高木　多恵子
	電話番号	076　－　225　－　1584　内線　4147

【事業の背景・目的】

「いしかわ健康フロンティア戦略」に基づく施策を推進するため、産学官の幅広い分野からの協力連携体制を推進するとともに、県民の主体的な健康づくりへの取組を支援し、健康寿命の延伸を図る。

【事業の概要】

1 いしかわ健康フロンティア戦略推進会議の開催

県民代表、企業代表、医療機関、産業保健機関、市町等からなる「健康フロンティア戦略推進会議を開催し、戦略の情報発信・普及、戦略の進行管理、評価等を行う(年1回開催)。

2 県民の主体的な健康づくり支援

(1)「いしかわ健康学講座」の開講

県民が健康づくりに必要な知識をeーラーニング等により学習し、その実践を支援。また、家庭や職場、地域で健康づくりを支援する「健康サポーター」を養成する。

・いしかわ健康学講座企画推進委員会の開催(年1回)

・健康サポーター養成試験の実施、サポーター登録、情報発信

(2) 健康づくりプログラムの認定・普及等

地域の公民館や運動施設等が作成した健康づくりプログラムの認定、普及

3 働く世代の健康応援事業

(1) 企業における健康づくり推進事業

・従業員や県民の健康づくりに積極的に取り組む企業への知事表彰、取組み事例の普及

・健康づくりに取組もうとする企業への講師派遣、支援等を実施

健康情報の発信、社員食堂での栄養成分表示等の支援等

(2)「家族の健康チェックカード」推進事業

小学6年生に家族の健康チェックカードを配布、子どもが家族の健診受診状況や生活習慣等をチェックし、生活習慣の改善等を働きかける。

【これまでの見直し状況】

H20年度:健康フロンティア・フェスタを認知症と合同で開催(認知症安心ネットワーク推進事業に計上)

健康フロンティア戦略の中間評価・見直しを実施

H21年度:健康フロンティア戦略の中間評価結果を踏まえ「働く世代の健康応援事業」を実施健康づくり知識習得・実践事業と本事業を統合

施策・課題の状況

施策	「健康寿命」延伸と健康で暮らすための健康づくりの推進		評価	B
課題	健康フロンティア戦略2009に基づく健康づくり対策の推進			
指標	健康寿命		単位	歳

目標値	現状値				
平成24年度	平成16年度	平成19年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
1年程度延伸	男　76．01歳 女　79．81歳	男　76．36歳 女　79．76歳			

事業費

(単位:千円)		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費	予算	9,130	6,794	6,240	5,172	4,367
	決算	8,064	6,806	5,671	4,602	4,367
一般財源	予算	9,130	6,724	5,840	4,647	3,842
	決算	8,064	6,556	5,021	4,077	3,842
事業費累計		17,855	24,661	30,332	34,934	39,301

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	働き盛りの世代や若い世代等に対し、生活習慣病や健康づくりに対する正しい知識の普及を図るため、企業や大学等と連携した取り組みを行った。 そのうち、健康学講座の受講者数は703人(H22は769人)で、これまでの延べ受講者は3,000人を超えている。また、健康サポーター養成数は199人(H22は293人)であり、延べ認定者は1,000人を超えた。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	様々な健康情報が氾濫しており、健康づくりや生活習慣病予防のための正しい知識の普及が重要であり、今後とも企業や大学等と連携した取組みを推進する。

事務事業シート（行政経営Cシート）

事務事業名	県民一体受診率向上推進事業	事業開始年度	H22	事業終了予定年度	
		根拠法令・計画等	・健康増進法　・高齢者の医療の確保に関する法律 ・石川県がん対策推進計画		

作成者	
組　織	健康推進課
職・氏名	主幹　高木　多恵子
電話番号	076　－　225　－　1584　内線　4147

【事業の目的】

1　県では、生活習慣病やがんによる死亡の減少等を目指し、「健康フロンティア戦略」「医療費適正化計画」「がん対策推進計画」を作成し、特定健診やがん検診受診率向上等を目標に取り組んでいるところ。

2　しかし、特定健診、がん検診ともに受診率は20～30％程度で、特にがん検診においては、ここ数年横ばい状態にあり、目標達成にはほど遠い。

3　特定健診は医療保険者、がん検診は市町が実施主体であるものの、受診率向上に向けては、県あげての取り組みが必要である。

4　一方、社会貢献活動としてピンクリボン運動など、検診の受診促進に取り組む企業が増えてきている。

5　このため、検診（健診）受診率向上、健康づくりのさらなる推進のため、企業等の協力の下、県民一体となった取り組みを進める。

【事業の概要】

1　健康づくり応援企業等協議会の運営、がん検診普及啓発の推進
　がん検診や健康づくりに協力、応援する企業・団体等を募集し協議会を組織
　協議会に参加する企業等の協力を得て、がん検診の普及啓発等を実施

(1)健康づくり応援企業等協議会の運営・活動促進　（事務局:成人病予防センター）
　①メンバー：協力企業、検診機関、県商工会議所連合会、県商工会連合会、患者会、ゾンタクラブ、ライオンズクラブ、市町等
　②検討内容：各企業の取り組みの調整・協力、市町の検診情報(日程、会場等)の周知
　＜各企業の取り組み例＞・企業の店舗窓口、営業活動等における受診勧奨
　・企業店舗を活用したミニ講演会、イベント
　・検診受診者に対する金利の上乗せなどの特典

(2)がん体験者による語り部活動
　がん体験者が各地域でミニ講話を開催。自らの体験を語ることによりがんの早期発見の重要性を普及啓発

2　低受診率バイバイ作戦（エリア集中型受診促進事業：能登北部保健福祉センター実施）

(1)がん検診絆キャンペーンの実施
　職場の仲間や友人などが検診の未受診者を誘って3人1組で申し込むキャンペーン

(2)健康づくり推進員等による受診勧奨声掛け運動の実施

(3)職域との連携
　・安全衛生管理者にがん語り部による研修会の実施
　・がん検診受診促進の周知活動

3　がん検診受診率調査（協力機関：県医師会）
　本事業による効果を分析するため、医療機関や健診機関等における受診率を調査

施策・課題の状況

施策	健康寿命の延伸と健康で暮らす暮らすための健康づくりの推進	評価	B
課題	がんの予防及び早期発見の推進		
指標	がん検診受診率（県民栄養調査）	単位	年

目標値	現状値				
平成24年度	平成18年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
50	胃　32.6 肺　24.4 大腸25.0 乳　23.1 子宮21.3	胃　31.8 肺　22.1 大腸25.0 乳　24.7 子宮20.8	―	―	（集計中）

事業費

（単位：千円）		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費	予算	0	0	0	6,000	6,000
	決算	0	0	0	5,400	4,569
一般財源	予算	0	0	0	0	0
	決算	0	0	0	0	0
事業費累計			0	0	5,400	9,969

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 （費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか）	B	健康づくり応援企業等連絡協議会への企業・団体の参加により、これまで課題であった働き盛りの世代にがん検診受診の必要性を啓発する体制ができた。 がん検診受診率（県民栄養調査より（不定期））については集計中であるが、市町実施のがん検診受診率については、近年横ばいで推移している。
今後の方向性 （県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか）	継続	がん検診受診率の低い市町における重点的な取り組みによりさらなる受診率の向上が見込まれるため、健康づくり応援企業等連絡協議会の活性化と公募により決定したキャラクター「けんしんくん」を活用したキャンペーン活動等の一層の推進を図る。

事務事業シート（行政経営Cシート）

事務事業名	認知症安心ネットワーク推進事業	事業開始年度	H19	事業終了予定年度	H24
		根拠法令・計画等	いしかわ健康フロンティア戦略2009 石川県長寿社会プラン2009		

作成者		
	組織	健康推進課
	職・氏名	主幹　髙木　多恵子
	電話番号	076　－　225　－　1584　内線　4147

【事業の背景・目的】

高齢化に伴い、認知症高齢者の数は、20年後には全国で現在の倍の400万人、85歳以上の4人に1人が認知症になると予想されている。

高齢者日常生活自立度でⅢ（日常生活に介護が必要な者）以上の認知症者を増やさないため、「軽度の物忘れは誰にでもあること」「そのことで不安にならない」「孤立しない」など、早期の相談、適切な対応が図られる体制を整えるとともに、地域住民の理解の下、物忘れがあっても在宅生活を継続できる体制を整備し、認知症者が安心して生活できるまちづくりを目指す。

1　安心ネットワーク推進委員会の開催

＜目　　的＞　認知症者の地域支援体制構築策が円滑に推進されるための関係機関調整、事業の評価・検討
＜委　　員＞　保健・医療・福祉関係機関、交通機関、警察、消防、経済団体等
＜開催回数＞　1回

2　地域支援体制構築事業の実施

＜目　　的＞認知症者が安心して生活できる地域支援体制を構築する
＜内　　容＞

市町連絡会の開催

- 各保健福祉センター単位で、地元医師会等の協力のもとで、管内市町における事例を通じて、認知症専門医とかかりつけ医の連携強化を推進する。
- 認知症キャラバン・メイトによる認知症サポートの地域づくりの実践
- 認知症サポーターの養成推進及び実践者の活動支援

【これまでの見直し状況】

平成23年度～
・「認知症対策等総合支援事業」（国補事業）の見直しにより、モデル市町の取組みについては、国から市町へ直接補助となった。
・市町やかかりつけ医等と連携した取組を進めるため、各保健福祉センターで支援体制構築のための連絡会を開催

施策・課題の状況

施策	健康寿命延伸と健康で暮らすための健康づくりの推進	評価	B
課題	介護予防対策、認知症予防対策の推進		
指標	認知症サポーター養成数	単位	人

目標値	現状値				
平成24年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
累計30,000人	5，328人	11，543人	21，177人	27,178人	37,657人

事業費

（単位：千円）		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費	予算	12,000	12,000	12,000	12,000	2,104
	決算	12,000	12,000	12,000	11,569	2,104
一般財源	予算					
	決算					
事業費累計		12,000	24,000	36,000	47,569	49,673

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 （費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか）	A	認知症サポーターの養成数は、30,000人を超え、目標を大きく上回り、認知症高齢者とその家族を支えるための地域のネットワーク化が進んだ。
今後の方向性 （県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか）	継続	高齢社会の到来で認知症高齢者も増加しており、引き続き認知症対策への取り組みが重要となる。かかりつけ医による認知症の早期発見・早期支援や、認知症高齢者の見守りネットワークの推進など、各保健福祉圏域において、認知症高齢者の支援体制構築を進める。

事務事業シート（行政経営Cシート）

事務事業名	がん診療連携拠点病院機能強化事業	事業開始年度	H19	事業終了予定年度		
		根拠法令・計画等	石川県医療計画			

作成者	組　織	健康推進課
	職・氏名	技師　越田　春奈
	電話番号	076　－　225　－　1437　内線　4141

事業の背景・目的

地域におけるがん診療連携を円滑に実施するとともに質の高いがん医療の提供体制を確立するため、拠点病院機能の強化を図る。

事業の概要

1 実施主体

がん診療連携拠点病院(金沢医科大学病病院、小松市民病医院)

2　事業内容

(1) がん医療従事者研修事業

① 地域のかかりつけ医等を対象としたがんの早期診断等に関する研修

② 地域の医療機関の診療放射線技師、臨床検査技師等を対象としたがんの専門知識・技術のための研修

③ 院内外の講師による公開カンファレンス

(2) がん診療連携拠点病院ネットワーク事業

① 地域の医療機関に対する共同診療計画の作成等による支援

② 県がん診療連携拠点病院等において実施されるがん医療従事者研修等に所属職員を派遣する際の代診医の雇用

③ 県がん診療連携協議会への参画

(3) 院内がん登録促進事業

地域や全国レベルでの正確ながんの罹患率等を把握するため、標準様式に基づく院内がん登録(登録データの集計・分析を含む。)を実施する。

(4) がん相談支援事業

院内外のがん患者及び家族の不安や疑問に適切に対応するため、相談支援センターにおいて、電話、面接等による、がん患者の療養上の相談、地域の医療機関やセカンドオピニオン医師の紹介等を実施する。

(5) 普及啓発・情報提供事業

がん患者・家族の不安や疑問に適切に対応するため、がんに関する各種情報の収集・提供及び小冊子リーフレット等の作成・配布を行う。　（単位：千円）

区分	病　院　名	補助率	補助額	国		県	
				直接	間接	一般会計	病院会計
県	金沢大学附属病院	国10/10	26,000	26,000			
地域	石川県立中央病院	国、県1/2	14,000	7,000			7,000
	金沢医療センター	国10/10	14,000	14,000			
	金沢医科大学病院	国、県1/2	14,000		7,000	7,000	
	小松市民病医院	国、県1/2	14,000		7,000	7,000	
合　計			82,000	47,000	①14,000	②14,000	7,000

①＋②＝
２８，０００千円

施策・課題の状況

施策	がん、肝炎等の疾病対策の推進	評価	B
課題	がんの医療提供体制の整備		
指標	医師に対する緩和ケア研修	単位	人

目標値	現状値				
平成24年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
累計 1,500	-	67	192	312	392

事業費

（単位：千円）		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費	予算	18,000	26,000	44,000	28,000	28,000
	決算	18,000	26,000	44,000	28,000	28,000
一般財源	予算	9,000	13,000	22,000	14,000	14,000
	決算	9,000	13,000	22,000	14,000	14,000
事業費累計		18,000	44,000	88,000	116,000	144,000

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性（費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか）	B	質の高いがん医療の体制の確立に向け、がん診療連携拠点病院を設置し、がん患者・家族に対する情報提供や相談に応じるための相談センターの設置や院内がん登録の推進、医師向けの緩和ケア研修会の開催などの強化事業を進めている。 医師に対する緩和ケア研修会の受講者数については、厚生労働省のが規定上、時間的に受講しにくいプログラム構成であるため伸び悩んでいるものの、各拠点病院のがん診療を担当する医師については、概ね修了している。
今後の方向性（県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか）	継続	がん診療連携拠点病院については、全国どこでも質の高いがん医療を提供することができるよう、がん医療の均てん化を戦略目標とする国のがん対策推進基本計画及び県のがん対策推進計画に基づき、引き続き体制を整備していく。 今後は、県内全ての医師を対象とした緩和ケア研修の実施や地域連携クリティカルパスの整備等、拠点病院とかかりつけ医の連携強化を推進する。

事務事業シート（行政経営Cシート）

事務事業名	がん緩和ケア対策推進事業費	事業開始年度	H20	事業終了予定年度	
		根拠法令・計画等	石川県医療計画 石川県がん対策推進計画		

作成者		
	組織	健康推進課
	職・氏名	技師　越田　春奈
	電話番号	076 － 225 － 1437　内線 4141

1　事業の目的

がん患者等の意向を踏まえ、患者が家庭や地域での療養を選択できるよう、在宅医療を適切に提供する体制を整備する。

また、がん患者及びその家族が質の高い療養生活を送ることができるよう、地域における在宅療養患者等の療養上の悩みや不安の解消を図るとともに、がん患者等への支援を推進する。

2　事業の概要

(1) 在宅緩和ケア推進連絡協議会の開催　249千円（国1/2　県1/2）

参 集 者 ： 病院、診療所、県医師会、県看護協会、県薬剤師会、市町村等

協議内容 ： 地域における在宅医療ネットワークの構築、患者ニーズの把握、在宅緩和ケア等に必要な資源の確保に関すること 等

(2) 在宅緩和ケア支援センター事業の実施　8,695千円（国1/2　県1/2）

目　　的 ： 地域において在宅療養しているがん患者等に対する相談・支援、在宅緩和ケア等の普及啓発を行う拠点を整備する。

事業内容 ： ①患者・家族、地域の医療従事者向け相談・支援
痛みや不安に関する相談、在宅で受けられるサービスの紹介、患者や家族へのケア　等
②医療従事者向け研修会の開催
在宅療養事例に関する検討会等
③在宅緩和ケアに関する普及啓発の推進
講演会の開催等
④在宅緩和ケアに関する情報の収集や提供
在宅緩和を提供する医療機関、訪問看護ステーション等

委 託 先 ： 石川県済生会金沢病院

これまでの見直し状況

平成20年度～　①「がん緩和ケア対策推進事業」実施
ア　協議会の開催
イ　在宅緩和ケア実地研修事業補助金（県医師会への補助）
②「在宅緩和ケア支援センター事業」実施
センターを設置する石川県済生会金沢病院への運営費補助

平成23年度～　①と②を統合し、「がん緩和ケア対策推進事業」として実施
①イについては、在宅医療連携体制検討事業で実施
（地域医療推進室、県医師会への補助）
②については、補助金から委託費へ変更（国庫補助メニューの変更）

施策・課題の状況

施策	がん、肝炎等の疾病対策の推進	評価	B
課題	がんの医療提供体制の整備		
指標	相談件数	単位	人

目標値	現状値				
平成24年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
600		466	479	449	486

事業費

（単位：千円）		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費	予算		12,890	10,276	9,983	8,963
	決算		12,890	10,025	9,975	8,961
一般財源	予算		6,720	5,138	4,992	4,482
	決算		6,720	4,885	4,983	4,480
事業費累計			12,890	22,915	32,890	41,851

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 （費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか）	B	在宅緩和ケア推進連絡協議会の開催により、関係機関の連携を強化し、緩和ケアを推進するための基盤の整備が図られた。 また、在宅緩和ケア支援センターでは、患者や家族、医療従事者からの症状や不安等に関する相談や支援等を行っており、在宅における緩和ケアの充実が図られている。
今後の方向性 （県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか）	継続	がんによる死亡者数・罹患者数は年々増加してきており、がん等による苦痛を和らげ、安心して療養生活を送るためにも、緩和ケアの提供は欠かせない。 今後とも、在宅における緩和ケア提供体制の整備を図るとともに、さらなる緩和ケアの普及を図り、患者や家族等への支援を推進していく。

事務事業シート（行政経営Cシート）

事務事業名	肝炎治療特別促進事業	事業開始年度	H20	事業終了予定年度	H26
		根拠法令・計画等	石川県肝炎治療特別促進事業実施要綱		

作成者	組　織	健康推進課
	職・氏名	主事　井龍　人喜
	電話番号	076　－　225　－　1438　内線　4138

事業の背景・目的

　肝炎は国内最大の感染症であり、感染を放置すると肝硬変、肝がんへと進行し、重篤な病態を招くものである。しかしながら、肝炎に対する正しい理解が住民全てに定着しているとは言えず、早期発見のための検診率の向上、肝炎治療の効果的な推進は喫緊の課題である。
　そこで、早期発見及び治療の効果的推進のため、医療機関における無料検査を実施するとともに、インターフェロン治療に係る医療費の助成をすることにより、将来の肝硬変、肝がんの予防及び肝炎の感染防止、ひいては県民の健康の保持・増進を図る。

（参考）無症候性キャリア数（B型・C型肝炎。献血データより推計）
　　全　国　約 285,000人　　石川県　約 15,000人

事業の概要

1　無料肝炎ウイルス検査の実施（国1/2　県1/2）
　医療機関委託による緊急肝炎ウイルス検査
　　対 象 者：20歳以上の受検希望者（過去に受検した者等を除く）
　　検査内容：血液によるB型及びC型肝炎ウイルス検査
　　実施期間：1年間（H23.4月～H24.3月）
　※　保健所における無料検査の継続【特定感染症予防事業】

2　医療費助成（国1/2　県1/2）
　インターフェロン治療に係る医療費助成
　　対象疾患：B型ウイルス性肝炎及びC型ウイルス性肝炎
　　対象医療：インターフェロン治療,核酸アナログ製剤治療
　　助成期間：原則として同一患者につき1カ年を限度
　　　　　ただし、専門医師の診断書により延長・再投与の許可が可能
　　実施期間：7年間（H20～H26年度）

3　普及啓発の推進（国1/2　県1/2）
　　ウイルス性肝炎検査・相談のPR
　　医療費助成の周知

これまでの見直し状況

　平成22年4月１日から、核酸アナログ製剤治療も医療費助成の対象となった

施策・課題の状況

施策	がん、肝炎等の疾病対策の推進			評価	B
課題	肝炎早期発見・治療の推進				
指標	インターフェロン治療医療費助成利用者数			単位	人
目標値	現状値				
平成26年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
累計5,000	－	569	950	1,890	2,260

事業費

（単位：千円）		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費	予算		214,626	176,720	301,172	246,088
	決算		100,888	130,754	186,201	179,301
一般財源	予算		105,658	87,469	148,452	121,687
	決算		48,979	63,507	32,813	88,217
事業費累計			100,888	231,642	417,843	597,144

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性（費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか）	B	ウイルス性肝炎の早期発見のために、医療機関委託による緊急肝炎ウイルス検査を平成20年度から実施しているが、H20年度は1，566人、H21年度は2，031人、H22年度は1，334人、平成23年度は1，432人で、合計6，363人が受検した。 また、肝炎の医療費助成制度の利用者数は、H20年度569人、H21年度381人、H22年度940人、平成23年度は370人で、合計2，260人となった。
今後の方向性（県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか）	継続	国内に肝炎キャリア数は約300～370万人、肝炎患者は約44万人いると言われている。このような状況の下、国は平成22年1月に施行された「肝炎対策基本法」及び平成23年5月に策定された「肝炎対策の推進に関する基本的な指針」に基づき肝炎対策の推進を図っている。 このため、当県においても、引き続き、無料の肝炎ウイルス検査や医療費助成による肝炎患者の経済的支援を行い、肝硬変や肝がんの発生予防を推進していく。

事務事業シート（行政経営Cシート）

事務事業名	新型インフルエンザ対策事業	事業開始年度	平成17年度	事業終了予定年度
		根拠法令・計画等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、インフルエンザに関する特定感染症予防指針	

作成者	組　織	健康推進課
	職・氏名	主幹　梶　美恵子
	電話番号	076　－　225　－　1438　内線　4136

【事業の背景・目的】

新型インフルエンザ流行時の感染拡大防止のための体制を整備し、健康危機管理体制の強化を図る。

【事業の概要】

1　新型インフルエンザ発生・流行時における感染拡大防止のための体制整備
　（1）地域における体制整備
　　・2次医療圏単位の連絡会の設置

2　新型インフルエンザ行動計画の検証
　　・新型インフルエンザ連絡会の開催

3　適切な医療の提供
　（1）　新型インフルエンザ地域医療提供体制整備事業（石川県医師会への委託）
　　・病院・診療所等の連携体制の検討
　　・医療従事者に対する研修会の開催
　（2）　新型インフルエンザ検査体制の整備
　　・保健環境センターにおける検査体制の整備

4　県民への情報提供
　（1）・新型インフルエンザに関する知識の普及

5　人材の育成
　（1）　医療従事者に対する研修会の開催（再掲）
　（2）　疫学研修（国立感染症研究所）への派遣

【これまでの見直し状況】

・タミフル(県の備蓄量98，000人分)を17年度、18年度、19年度の3ヶ年で備蓄済み
・新型インフルエンザ発生時の疫学調査における防護服の備蓄
・医療機関における人工呼吸器の整備及び医療従事者の感染拡大防止のための防護具の整備
・新型インフルエンザ予防接種費用の助成（H21年度、H22年度の対象は低所得者）

施策・課題の状況

施策	感染症発生予防とまん延防止の対応体制整備			評価	B
課題	新型インフルエンザ対策の推進				
指標	連絡会議・健康教育・実地訓練等の参加者数			単位	人

目標値	現状値				
平成24年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
400	－	80	5,848	1,593	2,474

事業費

（単位：千円）		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費	予算	116,769	55,939	510,791	160,240	1,803
	決算	115,969	55,732	106,196	125,758	1,803
一般財源	予算	116,769	5,592	191,592	58,000	1,181
	決算	115,969	5,399	195,470	19,647	1,181
事業費累計		231,471	287,203	393,399	519,157	520,960

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 （費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか）	B	県では、抗インフルエンザウイルス薬を、平成21～23年度の3カ年で、130，200人分を追加で備蓄した。 ＊　石川県備蓄量（県人口の約20％）　228，200人分 平成23年9月に改定された国の新型インフルエンザ対策行動計画を受けて、平成24年3月に県の新型インフルエンザ対策行動計画の改定を行い、病原性や感染力の程度に応じた対策を盛り込んだ。
今後の方向性 （県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか）	継続	今後、新たに新型インフルエンザ等対策特別措置法が公布・施行される予定であり、引き続き、新型インフルエンザの感染拡大防止のための体制を整備し、県民の健康危機管理に備えていく。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	エイズ総合対策事業	事業開始年度	S62	事業終了予定年度
		根拠法令・計画等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、後天性免疫不全症候群に関する予防指針	

作成者		
組織	健康推進課	
職・氏名	専門員 倉本 早苗	
電話番号	076 - 225 - 1438 内線 4137	

事業の背景・目的

HIV感染者及びAIDS患者数の増加傾向が続いており、HIV感染防止対策の一層の充実が必要となっている。

このため、HIV感染防止に関する啓発普及の強化を図ると共に、エイズ相談・検査体制の充実により早期発見を図ると共に、エイズ患者・感染者が安心して医療が受けられるよう、医療機関での受け入れ体制の整備を図る。

事業の概要

1 正しい知識の啓発普及活動
- (1) HIV検査普及週間の実施 （6月1日～6月7日）
  - ・街頭キャンペーンで啓発グッズの配布
  - ・パネルやメモリアルキルトの展示
- (2) 各地でのエイズ講演会の実施

2 検査・医療体制の充実
- (1) 保健福祉センターにおけるHIV抗体検査の実施 （検査場所:8カ所）
  - ・迅速検査の導入
  - ・夜間検査・休日検査の実施
- (2) 一般医療機関の医師研修会の実施 （医師会へ委託)
- (3) 一般医療機関の看護師研修会の実施 （看護協会へ委託）
- (4) 国が実施するエイズ研修会等への職員派遣
- (5) エイズ拠点病院等への予防薬の配置 (6病院）

3 相談・指導体制の充実

エイズ研修会の実施(保健所職員)

4 エイズ治療の中核拠点病院の設置
- (1) 拠点病院連絡協議会の設置
- (2) 県内の拠点病院・関係機関に対する研修の開催

これまでの見直し状況

・平成17年12月から迅速検査を開始

施策・課題の状況

施策	感染症発生予防とまん延防止の対応体制整備	評価	B
課題	エイズ患者の早期発見と発生予防		
指標	保健所におけるエイズ相談検査件数	単位	件

目標値	現状値				
平成24年度	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
1,000以上	817	910	737	525	487

事業費

(単位:千円)		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費	予算	5,439	5,000	4,750	4,520	3,616
	決算	5,098	4,968	4,524	4,512	3,597
一般財源	予算	2,720	2,500	2,375	2,260	1,808
	決算	2,313	2,468	2,149	2,253	1,789
事業費累計		15,947	20,915	25,439	29,951	33,548

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	保健福祉センター及び地域センターに設置している相談・検査窓口に加え、夜間・休日の相談・検査などを実施し、検査機会の拡大を図るとともに、迅速検査を導入して県民が利用しやすい体制づくりに努めている。 啓発普及については、世界エイズデーやHIV検査普及週間等にあわせて街頭キャンペーンや各種広報活動を実施している。 保健所の相談・検査件数については減少しているが、病院への直接受診等により、患者・感染者数は増加している状況である。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	県内の患者・感染者数は増加傾向にあり、特に男性の同性間性的接触による感染が増加している。 今後も、増加が予想されるため、感染防止対策及び保健福祉センターにおける相談・検査体制の充実、正しい知識の啓発普及について継続実施していく。